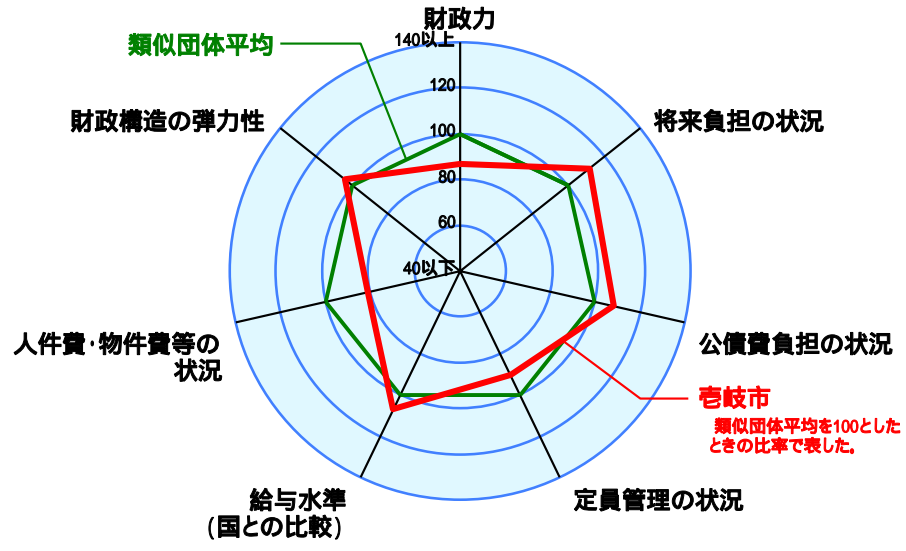


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	30,967	人(H21.3.31現在)
面積	138.55	km ²
標準財政規模	12,775,565	千円
歳入総額	23,904,499	千円
歳出総額	23,020,513	千円
実質収支	461,312	千円

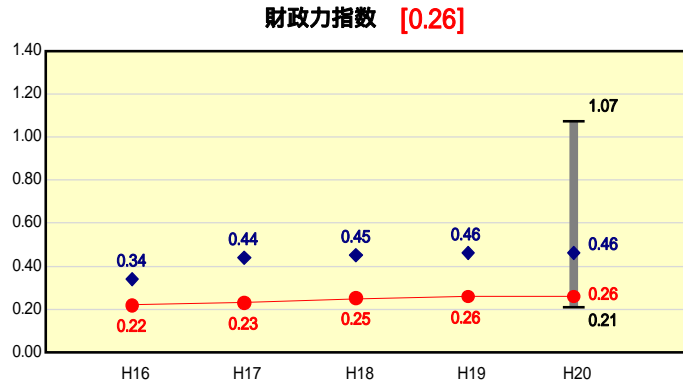
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 123/129
全国市町村平均 0.56
長崎県市町村平均 0.39

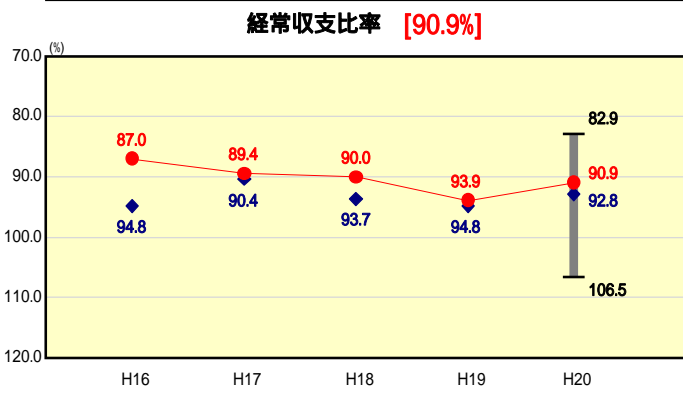


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

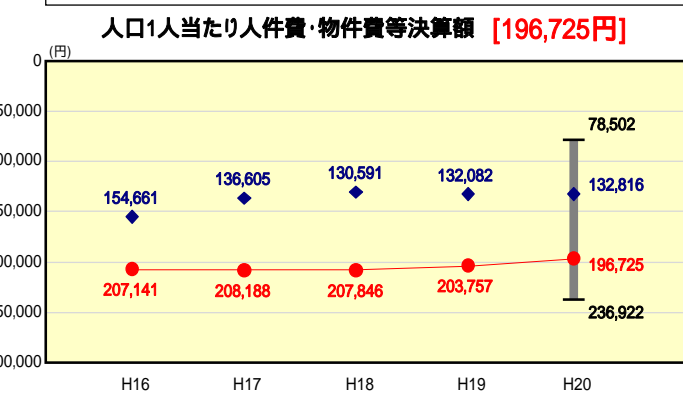
財政力



財政構造の弾力性

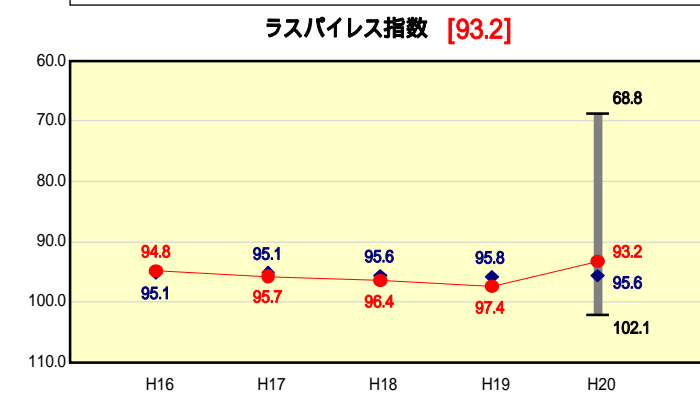


人件費・物件費等の状況

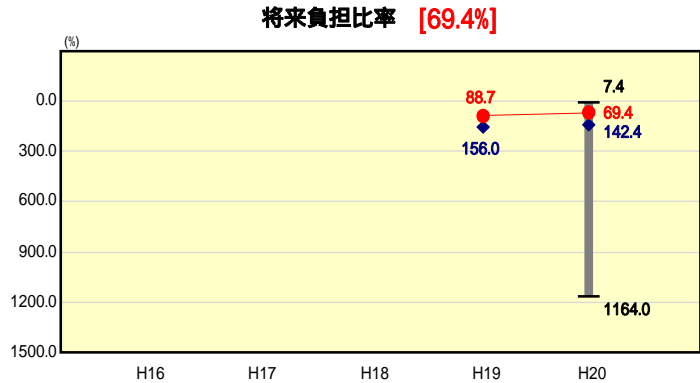


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

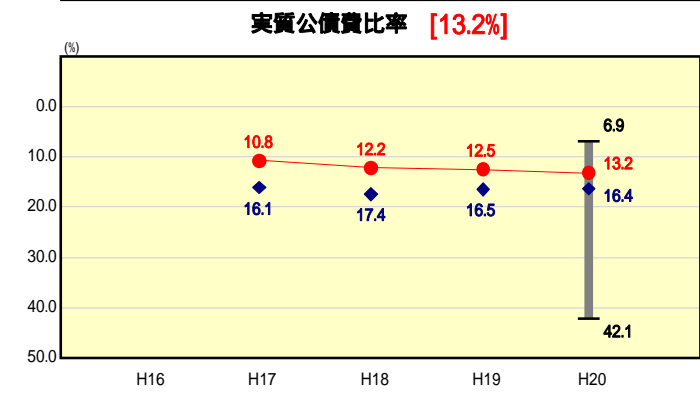
給与水準(国との比較)



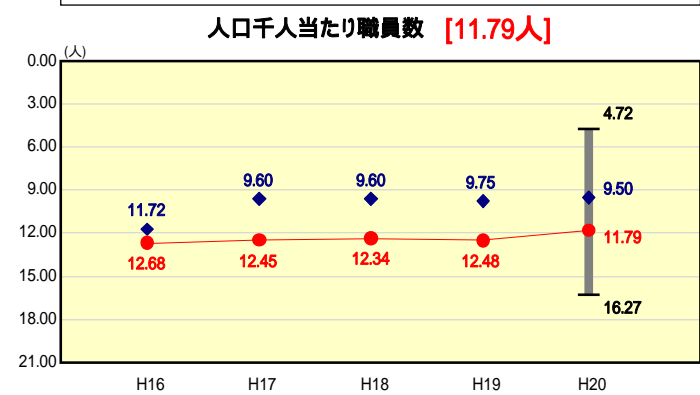
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

【財政力指数】……人口の減少や高い高齢化率と主要産業である農漁業の低迷及び観光客数の激減などにより、税収は伸びず、脆弱な財政基盤である。離島のため大きな税収の伸びも期待できず、今後、消費的経費の縮減や職員の退職不補充及び給料の特例減額による人件費の削減等の取り組みにより財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】……市税が固定資産税で家屋の新增築等により微増(対前年度比0.2%増)し、普通交付税(臨時財政対策債含む)も段階補正・隔遠地補正の拡充で対前年度比3.0%増により、経常収支比率が対前年度比 3.0%の減となっている。本市の経常収支比率は、歳入全体の40.2%を占める普通交付税(臨時財政対策債含む)に大きく影響を受け、今後も厳しい財政状況が続くことから、さらに事務事業の見直しを進め消費的経費の縮減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】……類似団体平均に比べて高くなっているのは、合併前の旧4町においてそれぞれ庁舎・ごみ処理施設やし尿処理施設、集会施設など複数の類似施設の管理運営を行っているためである。現在、一般廃棄物処理施設の統廃合の施設整備を進めており、また新たな箱物施設も整備されていることから、今後、学校を含め、施設の統廃合を進めコストの削減を図っていく必要がある。

【ラスパイレス指数】……ラスパイレス指数は全国平均以下であり、さらに本市の厳しい財政状況により、職員の給料の特例減額を実施したため対前年度比 3.2%の減となっている。

【人口千人当たり職員数】……人口千人当たり職員数は、合併により類似団体を上回っている状況である。集中改革プランにおける人員適正化計画及び更なる総人件費抑制を目的として行財政改革第2次定員適正化計画により平成17年度から平成23年度までの7年間に正規職員100人削減(純減率 15.3%)を設定し、定員の適正化に取り組んでいる。

【実質公債費比率】……公債費充当一般財源及び公営企業の地方債償還に対する繰出金の増加により対前年度比0.7%増となっているが類似団体平均は下回っている。しかし、今後合併特例事業債を活用した一般廃棄物処理施設整備等の大型事業が控えており公債費負担の増加が懸念されることから、引き続き有利な地方債を活用するとともに起債事業を最小限に抑制し公債費負担の上昇を抑える。

【将来負担比率】……道路改良事業等の旧町時代からの継続事業に加え、合併に伴う施設の集約・整備に地方債を充当しており、特に原の辻遺跡関連整備(一支国博物館、遺跡復元整備等)に係る地方債発行額が増大している。また、下水道等の施設整備に伴う既発債の元金償還金が毎年増加しており、公営企業債元利償還金の増額等により繰入見込額が増加傾向にある。しかしながら交付税増による標準財政規模の増や算入公債費等(公債費に係る交付税措置)の減などの要因もあり対前年度比19.3%減となっている。